

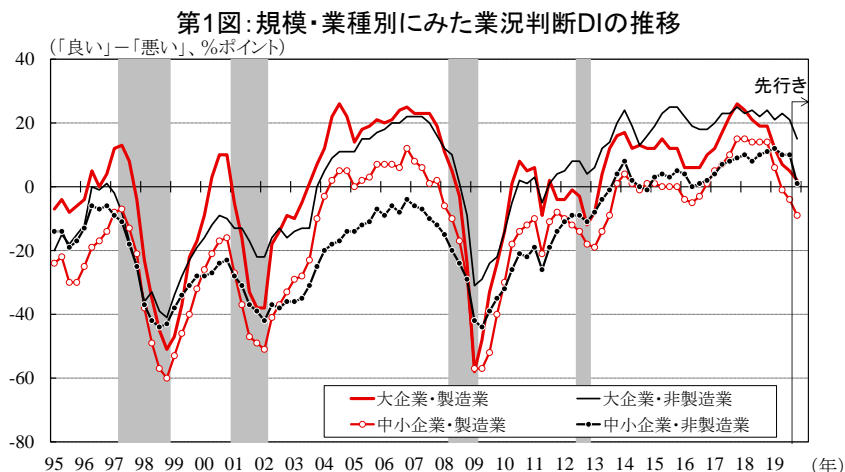
1. 短観の結果概要

(1) 業況判断DI～景況感は内外要因により方向は悪化、水準は非製造業中心に堅調維持～

大企業の業況判断DI（「良い」－「悪い」、社数構成比）は、製造業で5%ポイント（前回調査比▲2%ポイント）と3四半期連続で悪化し、2013年6月調査時以来の水準となった（第1図、次頁第1表）。米中通商摩擦の影響を含む海外経済の減速等を背景に輸出、生産の減少が続いており、景況感が押し下げられている。内訳をみると、「業務用機械」や「電気機械」が改善した一方、世界的な設備投資の軟化を受けて「はん用機械」や「生産用機械」は悪化した。他方、非製造業は21%ポイント（同▲2%ポイント）と2四半期ぶりに悪化した。大型連休で消費が盛り上がった前四半期の反動や夏場の天候不順等を受けて「小売」や「宿泊・飲食サービス」が悪化した一方、都市再開発等が活発な「建設」や「不動産」が改善した。この結果全産業ベースでも13%ポイント（同▲2%ポイント）と悪化した。水準としては、非製造業が支える形でまずまずの水準を維持した。

大企業の業況判断DIの3ヵ月後の見通しは、製造業は「最近」比▲3%ポイントと前回調査（同±0%ポイント）に比べ先行きの追加的悪化を見込む形となる一方、非製造業は同▲6%ポイントと前回調査（同▲6%ポイント）と比べ先行き悪化見込みの程度は同水準に止まった。製造業は、引き続き外需を取り巻く環境に不透明感が燻り続けていることから、「業務用機械」や「自動車」が悪化方向を示している。非製造業は、通信料引き下げを控える「通信」が悪化方向を見込む一方、「建設」や「卸売」が改善方向を見込んでいる。

中小企業では、製造業の業況判断DIが▲4%ポイント（前回調査比▲3%ポイント）と悪化し、マイナス値も2四半期連続となる一方、非製造業は10%ポイント（同±0%ポイント）と依然有意なプラスを保ち、前回調査比でも横這いとなった。製造業では、「鉄鋼」と「非鉄金属」が6月調査に続いて前回調査比▲10%ポイント以上の大幅悪化となった。非製造業では「情報サービス」や「卸売」等で悪化した一方、「建設」や「小売」、「運輸・郵便」で改善した。



(注) 網掛け部分は、景気後退期間。
(資料) 日本銀行統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

第1表:業況判断DI

<大企業>

	2019年6月調査						2019年9月調査							
	最近		先行き		最近		先行き		最近		先行き			
	(変化幅)	(変化幅)	(変化幅)	(変化幅)	(変化幅)	(変化幅)	(変化幅)	(変化幅)	(変化幅)	(変化幅)	(変化幅)			
製造業	7	(▲5)	7	(0)	5	(▲2)	2	(▲3)	23	(▲6)	21	(▲2)	15	(▲6)
繊維	11	(8)	16	(5)	9	(▲2)	0	(▲9)	39	(▲7)	26	(▲13)	41	(2)
木材・木製品	0	(6)	▲6	(▲6)	6	(6)	▲6	(▲12)	35	(▲4)	29	(▲6)	40	(5)
紙・パルプ	0	(11)	4	(4)	0	(0)	4	(4)	23	(11)	26	(3)	16	(▲7)
化学	8	(▲4)	9	(1)	5	(▲3)	2	(▲3)	17	(6)	14	(▲3)	8	(▲9)
石油・石炭製品	12	(6)	19	(7)	▲18	(▲30)	0	(18)	7	(5)	3	(▲4)	4	(▲3)
窯業・土石製品	24	(1)	12	(▲12)	14	(▲10)	12	(▲2)	19	(7)	13	(▲6)	15	(▲4)
鉄鋼	10	(▲2)	5	(▲5)	7	(▲3)	0	(7)	7	(▲22)	7	(0)	14	(7)
非鉄金属	0	(9)	6	(6)	▲18	(▲18)	▲3	(15)	35	(▲4)	31	(▲4)	43	(8)
食料品	9	(▲2)	6	(▲3)	7	(▲2)	7	(0)	8	(1)	▲2	(▲10)	0	(▲8)
金属製品	▲11	(▲19)	▲14	(▲3)	▲8	(3)	▲8	(0)	35	(▲5)	38	(3)	45	(10)
はん用機械	23	(3)	24	(1)	15	(▲8)	16	(1)	33	(0)	21	(▲12)	27	(▲6)
生産用機械	17	(▲14)	9	(▲8)	11	(▲6)	3	(▲8)	17	(8)	9	(▲8)	9	(▲8)
業務用機械	8	(▲5)	13	(5)	16	(8)	8	(▲8)						
電気機械	2	(▲7)	5	(3)	5	(3)	3	(▲2)						
造船・重機等	7	(▲4)	3	(▲4)	0	(▲7)	▲3	(▲3)						
自動車	5	(▲10)	0	(▲5)	2	(▲3)	▲5	(▲7)						

<中小企業>

	2019年6月調査						2019年9月調査							
	最近		先行き		最近		先行き		最近		先行き			
	(変化幅)	(変化幅)	(変化幅)	(変化幅)	(変化幅)	(変化幅)	(変化幅)	(変化幅)	(変化幅)	(変化幅)	(変化幅)			
製造業	▲1	(▲7)	▲5	(▲4)	▲4	(▲3)	▲9	(▲5)	10	(▲2)	3	(▲7)	10	(0)
非製造業														

(注)1. 『最近』の「変化幅」は、直近調査の最近判断DIから前回調査の最近判断DIを引いたもの。
 2. 『先行き』の「変化幅」は、直近調査の先行き判断DIから直近調査の最近判断DIを引いたもの。
 (資料)日本銀行統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

(2) 収益・設備投資計画 ~今年度の収益計画は下振れ、投資マインドは底堅さ維持~

今年度の経常利益計画は、全規模・全産業ベースで前年度比▲6.7%と、6月調査から下方修正された(第2表)。業種別にみると、製造業は同▲9.7%と、生産や輸出の減少等を受けて加工業種を中心に落ち込みが目立つ一方、非製造業は同▲4.5%と、製造業に比べて落ち込みは限られる見通しとなった。なお、事業計画の前提となる大企業・製造業の想定為替レートは、1ドル108.68円と実勢(107~108円台前半)からの乖離はそう大きくないが、円高が再進行するような場合には、企業収益の更なる下方修正に警戒が必要である。

今年度の設備投資計画(含む土地、除く研究開発・ソフトウェア)は、大企業・全産業ベースで前年度比+6.6%と、6月調査から下方修正された(次頁第2図、第3図)。業種別にみると、製造業は過去5年間で最も慎重な計画となっているものの、6月調査からの修正率は小幅に止まっており、投資マインドは大きく崩れていないとみられる。他方、非製造業についても高水準だった昨年度からまずまずの伸びを維持しており、人手不足緩和のための省力化・効率化投資やIoT等の情報化投資といった成長に必要な投資に引き続き取り組もうとする姿勢が窺える。

第2表:経常利益・設備投資計画

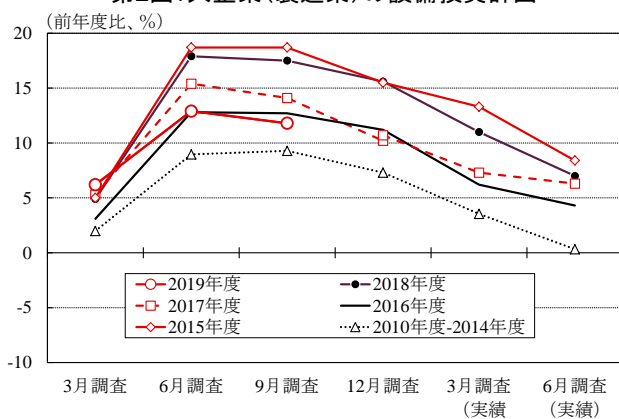
<経常利益計画>

<設備投資計画>

		2018年度			2019年度		
		2018年度		2019年度		修正率	
		(実績)	(計画)	(実績)	(計画)		
大企業	製造業	▲0.9	▲10.2	▲2.2			
	非製造業	▲0.1	▲4.8	▲3.4			
	全産業	▲0.5	▲7.4	▲2.9			
中小企業	製造業	▲1.8	▲10.4	▲5.9			
	非製造業	1.1	▲4.4	▲0.7			
	全産業	0.3	▲6.1	▲2.1			
全規模合計	製造業	▲0.3	▲9.7	▲2.9			
	非製造業	0.9	▲4.5	▲2.2			
	全産業	0.4	▲6.7	▲2.5			

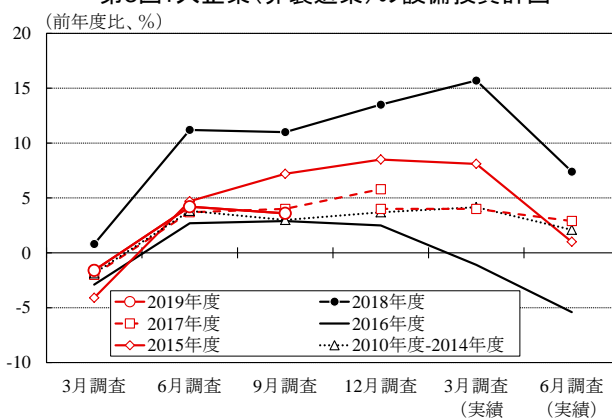
(資料)日本銀行統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

第2図: 大企業(製造業)の設備投資計画



(注) 含む土地、除くソフトウェアベース。
 (資料) 日本銀行統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

第3図: 大企業(非製造業)の設備投資計画

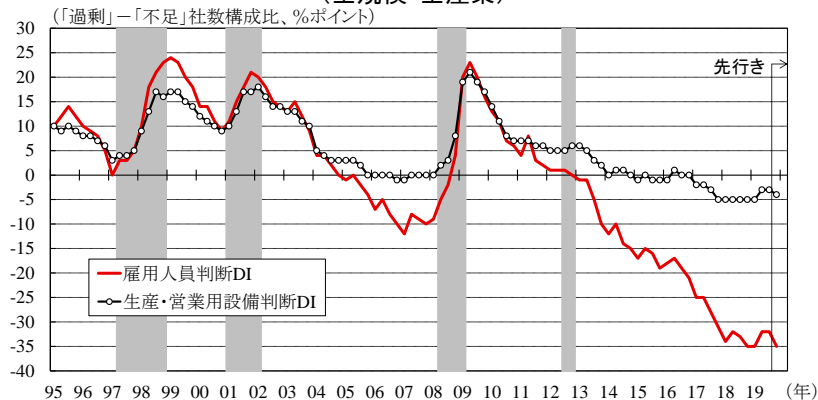


(注) 含む土地、除くソフトウェアベース。
 (資料) 日本銀行統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

(3) 設備判断DI・雇用人員判断DI ~生産・営業用設備、雇用双方とも不足感が続く~

全規模・全産業ベースでみた、設備ストックの過不足感を表す生産・営業用設備判断DI(「過剰」-「不足」、社数構成比)は▲3%ポイント(前回調査比±0%ポイント)と、タイトな状況が続いている。雇用の過不足感を示す雇用人員判断DI(同)は▲32%ポイント(同±0%ポイント)と、依然として強い不足感が続いている(第4図)。

第4図: 生産・営業用設備判断DIと雇用人員判断DIの推移
 (全規模・全産業)



(注) 網掛け部分は、景気後退期間。
 (資料) 日本銀行統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

2. 評価

企業の景況感は、米中通商摩擦の影響を含む海外経済の減速等を背景に輸出、生産の減少が続く製造業が更に押し下げられている一方、非製造業も大型連休の反動や天候不順などの国内要因により低下したとみられる。但し、非製造業を中心に景況感の水準は依然高く、製造業の停滞を非製造業が補う構図は維持される中で、今のところ全体としては景気の変調は回避されていることを示唆する内容であったと総括できよう。設備投資計画をみても、製造業を中心に慎重さがみられるものの、計画を大幅に修正するような事態には至っておらず、人手不足緩和や情報化対応といった構造的な課題解決に向けた投資を継続しようとする、企業の投資意欲の底堅さが改めて確認されるものであった。

但し、米中摩擦に関して、今月から両国の協議が再開されるとの報道が出ているものの、関係改善に向けた具体的な進展は確認されておらず、先行きを見通すことが困難な状況は変わっていない。引き続き、各種不透明要因が燻り続ける状況には変わりなく、それらが海外経済の予想外の減速や金融市場の動揺、企業・消費者マインドの低下をもたらす可能性がある点には警戒が必要であろう。また、本日実施された消費増税に関して、政府の手厚い政策対応もあり影響は過去に比べて限定的に止まる見通しだが、今のところ堅調を保っている内需やその恩恵を受けやすい非製造業の景況感や業況に悪影響を及ぼし、景気後退の切っ掛けとならないかについても、留意が必要であろう。

以 上

(令和元年 10 月 1 日 芥子 和史 kazufumi_keshi@mufg.jp)

発行：株式会社 三菱 UFJ 銀行 経済調査室
〒100-8388 東京都千代田区丸の内 2-7-1

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、金融商品の販売や投資など何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくごお願い申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当室はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。また、当資料全文は、弊行ホームページでもご覧いただけます。